

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証資料

単位：円

No.	交付対象事業 の名称	事業の①目的②内容	事業始期 年月日	事業終期 年月日	A					交付金を充当する経費内容	効果検証	
					総事業費 (B+G)	B	C	D	E			F
					補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当額	県補助額	その他			
1	物価高騰対応重点 支援給付金（追加 給付分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の支給	R5.12.8	R6.5.20	745,000	745,000	0	745,000	0	0	システム改修業務委託料： 745,000円	支給対象者へR6.1月中旬に支給を開始し、迅速 な支援を行うことができた。
2	物価高騰対応重点 支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の支給	R6.1.18	R7.3.31	64,825,523	64,825,523	0	59,398,000	0	5,427,523	給付金(こども加算分)： 1,250,000円 給付金(新たな非課税・均等割)： 17,600,000円 給付金(調整給付)：39,910,000円 システム改修業務委託料： 638,000円	支給対象者へR6.6月中旬に支給を開始し、迅速 な支援を行うことができた。
7	令和6年度低所得 世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金の支給	R7.1.16	R7.8.31	49,307,041	49,307,041	0	49,066,000	0	241,041	給付金(こども加算分)： 1,480,000円 給付金(非課税分)：43,530,000円 システム改修業務委託料： 3,451,800円 報酬：153,200円 郵便料：256,000円 振込手数料：195,000円	支給対象者へR7.2月中旬に支給を開始し、迅速 な支援を行うことができた。
11	地域通貨補助金 (重点支援)	①住民向けに地域通貨を販売する事で、エネル ギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民 の生活支援と、地元店舗利用の喚起により、町内事 業者の支援につなげる。 ②地域通貨発行に係る経費（地域通貨発行額5,000円 及び諸経費）を補助。	R7.4.1	R8.3.2	44,634,494	44,634,494	0	39,000,000	0	5,634,494	地域通貨補助金：39,000,000円	物価高騰の影響を受けている町内事業者、住 民の支援のため、地域通貨を配布し、発行枚 数85,010枚、使用枚数82,003枚、使用率 96.46%と支援の効果は高いものであった。
12	物価高騰対応LPガ ス使用世帯支援事 業	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、 LPガス協会を通して料金の一部を町が補助すること により、LPガス使用世帯者の経済的負担を軽減す る。	R7.4.1	R8.1.6	10,166,000	10,166,000	0	3,093,000	5,083,000	1,990,000	物価高騰対応LPガス使用世帯支 援事業補助金：3,093,000円 給付金：8,390,000円（1,678世帯）	物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対 し、料金の一部を補助することにより、経済 的負担を軽減することができた。
13	物価高騰対策給食 費補助金	①近年の物価上昇や気候変動による物価高騰によ り、食材や燃料費の価格が上昇しており、それに伴 う給食費値上げによる経費の一部を町が補助するこ とにより、保護者の経済的負担を軽減する。（教職 員分は除く） ②給食費物価高騰分の補助	R6.5.1	R7.3.31	2,315,000	2,315,000	0	1,600,000	0	715,000	物価高騰対策給食費補助金： 1,600,000円	各学校（小学校3校分（約270人×360円）、 中学校2校分（約170人×670円分））を補助 することにより、保護者の経済的負担軽減に 寄与することができた。
14	保育所等給食費支 援事業補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響によ り、保育所等で提供する給食費の材料費が高騰して いることから、給食費の値上げを行わず、これまで どおりの栄養バランスや量を保った給食の実施を行 うため、町内の民間保育施設に対して支援金を交付 する。（職員分は除く） ②給食費物価高騰分の補助	R7.4.1	R7.8.8	3,368,040	3,368,040	0	2,600,000	0	768,040	保育所等給食費支援事業補助 金：2,600,000円	町内の民間保育施設（5施設）に対して補助を 実施。保育所等の給食費の物価高騰20%相当 分を支援することにより、民間保育施設及び 保護者のへ経済的負担軽減に寄与することが できた。